

令和6年度 帰国・外国人児童生徒等教育の推進支援事業
(I 帰国・外国人児童生徒等に対するきめ細かな支援事業)
事業内容報告書の概要

地方公共団体名【都城市】

令和6年度に実施した取組の内容及び成果と課題

1. 事業の実施体制(運営協議会・連絡協議会の構成員等)

- ・日本語教育サポーターの配置
- ・運営協議会への参加(教育委員会及び国際交流部局等により構成)
- ・連絡協議会への参加(教育委員会、学校管理職、学校の担当者等により構成)

2. 具体の取組内容 ※取り組んだ実施事項(1)～(13)について、それぞれ記入すること

(1)地域の外国人児童生徒等指導体制の推進に係る運営協議会・連絡協議会の設置・運営

○運営協議会、連絡協議会への参加

(2)学校における指導体制の構築

○日本語教育サポーターの配置(間接補助)

○拠点校との連携

(3)「特別の教育課程」による日本語指導の実施

○個別の指導計画について作成

(4)成果の普及

○成果や実践を連絡協議会で共有

3. 成果と課題 ※取り組んだ実施事項(1)～(13)について、それぞれ記入すること

(1)地域の外国人児童生徒等指導体制の推進に係る運営協議会・連絡協議会の設置・運営

【成果】

- ・専門家による講話や各自治体の情報交換により、効果的な実践や指導の精選につなげることができた。

【課題】

- ・運営協議会や連絡協議会での学びを日本語教育サポーターと共有する場の設定

(2)学校における指導体制の構築

【成果】

- ・日本語教育サポーターを配置することで、支援を必要とする児童生徒に対応することができた。

- ・日本語教育指導教員と当該児童生徒の指導の在り方について情報を共有することで、質の高い日本語指導を実施することができた。

【課題】

- ・初期指導における指導体制の構築

(3)「特別の教育課程」による日本語指導の実施

【成果】

- ・指導計画の作成により、当該児童生徒の指導の在り方や学校での配慮事項について校内での理解を深めるとともに、教育委員会においても当該児童生徒について情報を把握することができた。

【課題】

- ・当該児童生徒の日本語能力の判断基準の統一

(4)成果の普及

【成果】

- ・連絡協議会で実践を協議し、成果と課題を共有することで、今後の取組に生かすことができた。

【課題】

- ・連絡協議会に代わる成果や実践を共有する場の設定

本事業で対応した児童・生徒数	幼稚園等	小学校	中学校	義務教育学校	高等学校	中等教育学校	特別支援学校
	(人園)	(17人 7校)	(9人 5校)	(人校)	(人校)	(人校)	(人校)
うち、特別の教育課程で指導を受けた児童生徒数		(13人 5校)	(7人 4校)	(人校)	(人校)	(人校)	(人校)
4. その他(今後の取組予定等)							

※ 枠は適宜広げること。(複数ページになつても差し支えない) 成果物等があれば別途提出すること。

※ 事業内容報告書の概要は、担当者・連絡先欄を除き、様式9(添付1)の5. 成果イメージ資料のポンチ絵と併せて、文部科学省ホームページで公開する。